

## CC1：自己資本の構成

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（連結）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年 3月末	2018年 12月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1）</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	8,921,854	8,961,281	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,078,490	3,074,077	
2	うち、利益剰余金の額	5,992,247	5,903,515	
1c	うち、自己株式の額（△）	16,302	16,312	
26	うち、社外流出予定額（△）	132,582	—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	2,539	2,554	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,713,884	1,528,066	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	2,181	346	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	10,640,460	10,492,249	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2）</b>				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	657,131	612,551	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	247,659	254,474	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	409,472	358,076	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	2,208	1,155	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 52,610	△ 78,296	
12	適格引当金不足額	81,582	105,728	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	60,286	62,257	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	3,940	3,658	
15	退職給付に係る資産の額	228,913	280,555	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	4,491	4,971	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	

19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	22,143	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	22,143	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	
27	その他Tier1資本不足額		—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）		985,942	1,014,724	
<b>普通株式等Tier1資本</b>					
29	普通株式等Tier1資本の額（イ）－（ロ）（ハ）		9,654,517	9,477,524	
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目（3）</b>					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	598,974	600,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34+35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		62,752	60,280	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		436,500	584,615	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		436,500	584,615	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額		—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）		1,098,227	1,244,895	
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	

40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	25,516	25,513	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	25,516	25,513	
<b>その他Tier1資本</b>				
44	その他Tier1資本の額 ( (ニ) - (ホ) ) (ヘ)	1,072,710	1,219,382	
<b>Tier1資本</b>				
45	Tier1資本の額 ( (ハ) + (ヘ) ) (ト)	10,727,228	10,696,907	
<b>Tier2資本に係る基礎項目 (4)</b>				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	997,723	995,436	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	15,087	14,015	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	488,092	521,040	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	488,092	521,040	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	62,357	59,193	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	62,357	59,193	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,563,260	1,589,684	
<b>Tier2資本に係る調整項目 (5)</b>				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	0	0	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—		
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	50,000	50,000	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	50,000	50,000	
<b>Tier2資本</b>				
58	Tier2資本の額 ( (チ) - (リ) ) (ヌ)	1,513,260	1,539,684	
<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額 ( (ト) + (ヌ) ) (ル)	12,240,489	12,236,592	

リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	58,942,791	59,823,795	
連結自己資本比率及び資本バッファー (7)				
61	連結普通株式等Tier1比率 ( (ハ) / (ヲ) )	16.37%	15.84%	
62	連結Tier1比率 ( (ト) / (ヲ) )	18.19%	17.88%	
63	連結総自己資本比率 ( (ル) / (ヲ) )	20.76%	20.45%	
64	最低連結資本バッファー比率	3.60%	2.68%	
65	うち、資本保全バッファー比率	2.50%	1.87%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.10%	0.06%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率	1.00%	0.75%	
68	連結資本バッファー比率	11.87%	11.34%	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	816,189	706,921	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	921,378	949,965	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	2,605	1,326	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	72,970	72,599	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	62,357	59,193	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	265,937	278,669	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	487,757	650,343	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	610,284	813,713	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	